



水キラキラ 町いきいき入善

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 133

2005年4月27日



さくら咲く新学期

3
月
定
例
会

平成17年度予算

2P

常任委員会レポート

4P

町政を問う 代表・一般質問 (12議員)

8P

入善町に移り住んで・入善むかし話

20P

に積極予算！

少子・高齢化対策の充実など

「改革元年」と銘打っての初めての予算

厳しいなかにも、『町民の目線』に立った施策の展開を基本とし、「安全・安心のまちづくり」「少子・高齢化対策の充実」「環境問題への対応」などを主要課題として、重点配分を行った。

会計ごとの予算額

一般会計	95億6930万円
特別会計	
・国民健康保険	20億2920万円
・老人保健医療	30億1910万円
・簡易水道	4120万円
・育英奨学資金	543万円
・下水道	18億8370万円
・農業集落排水	8億5730万円

予算の特徴

歳入

歳入のうち町税はほぼ前年度同額を、地方譲与税は27%の増、地方交付税は前年同額を見込んでいる。
企業進出用地周辺整備事業などのため基金から繰り入れを行った。

歳出

前年度予算に比較して7%減となっているが、主要要因は、前年度では減税補てん債借換債があったことや、入善西中学校の耐震補強・大規模改造を平成16年度に前倒ししたためである。
したがって実質的には3.6%の増である。

項目別の主な事業

安全・安心の

まちづくり

防災訓練未実施の3地区を中心に全町的な訓練を実施するとともに、緊急情報通報システムの導入やハザードマップの作成など初動体制の強化を図る。

1戸建て木造住宅の耐震改修費用への助成制度の創設や防犯パトロール隊を組織するほか、海難救助に対応するため、潜水士を養成する。

近年社会問題となっている架空請求防止対策として、生活安全相談アドバイザーを設置する。



機サンリッツ進出予定地（道市立橋より）

地域の課題

安全・安心のまちづくり、

少子化対策・子育て支援

今まで未就学児までであった幼児医療費助成の対象年齢を、県下に先がけ小学校三年生に拡大し、保護者の子育て負担の軽減を図る。

また、児童相談所などと連携して「児童虐待防止ネットワーク協議会」を設置し、児童虐待防止の早期対応に努める。

高齢化対応

介護を必要としない元気な高齢者を多くするため、「高齢者いきいきふれあいサロン」や認知症（痴呆症）予防教室を全町的な取り組みとする。

また、保健事業の一環として新たに生活習慣病予防教室を開催する。

環境問題への対応

地球温暖化対策として、入善浄化センターで使用する電力をまかなうため風力発電施設を整備する。

また、入善町地球温暖化防止条例の制定や入善町地球温暖化防止実施計画を策定する。

地域活性化・経済

企業進出予定地へのアクセス道路、水路などの周辺整備を行う。

スマートIC社会実験の成功を目指しPRを推進する。

入善インターチェンジの本格設置に向け、国土交通省などの関係機関に働きかける。

教育・文化・スポーツ

昨年の台風で大きな被害を被った杉沢の沢スギを、地元や関係機関などと協議して管理保全計画を策定し、三カ年で本格復旧をする。

下山芸術の森・発電所美術館が開館10周年を迎えることから、記念展およびシンポジウムを開催する。

3月補正予算のあらまし

大豆の台風被害に助成

317万円

入善西中学校の耐震補強・大規模改造事業や下水道事業を国の補正予算に合わせ、前倒しして実施する。

昨年の台風23号により被害のあった大豆農家へ、県と町で助成を行う。

入善西中学校の整備費

5億2920万円

入善西中学校の特別教室棟の耐震補強工事と大規模改造を、平成17年度中の完成を目指し行う。

下水道の整備費

4億円

青島、上野地内の管渠工事と、入善浄化センターの処理施設の建設を行う。



耐震補強工事予定の入善西中

常任委員会レポート

総務

行財政改革への取り組みを示せ

Q 単独町政を選択し、健全な財政運営を図るための行財政改革への取り組みをいかに進めているか。

A 事業の見直し、給与、職員数の適正化、補助金、

負担金の見直し、議員定数の削減、行政委員会の委員定数の削減、報酬・費用弁償の見直しなどで、2億4000万円余りの削減となり、スリムな行政への第一歩を踏み出した。

Q 議会広報発行費が30万円削減されているが、内容に変更があるのか。

A 内容に変更はない。編集作業の効率化により経費の節減を図った。



4月25日オープンスマートI.C (神林地内)

Q スマートI.C社会実験運営業務委託料の内訳は。社会実験3カ月間の交通誘導員の人件費が主であり、ほかにPR用看板費も含まれている。

こんな意見も

◎ 行財政改革で削減された貴重な財源を、少子化・高齢化、環境などに有効に活用せよ。また、生活弱者に対して有効に対応せよ。

教育福祉環境

サンウエルの多額な委託料の根拠は明確か

Q パソコン教室や電算機器保守、施設管理委託など委託費が多い。業者選定や見積りなどの根拠は明確か。

A パソコン教室は、基本指導・カリキュラム作成など専門的な実績のある業者を選定している。

見積りについては、企画財政課に専門員を配置し内訳を精査している。
平成17年度からサンウエルの運営管理をすべて業者委託する。

膨大な費用の戸籍電算化は効果があるのか

Q 昨年からのシステム導入などで1億3300万円、今後は維持管理費で年間340万円も必要となる。

行財政改革のおり今必要なのか、効果はあるのか。機器はリースでなく買取できないか。

A 1市3町で歩調を合わせており、県下では最後だ。従来の紙戸籍は80年経過し更新時期である。効果としては職員1人減と窓口のスピード化である。

機器の買取りとリースはほぼ同額であるが、技術の日進月歩、費用負担の平準化を考慮してリースとした。



サンウェルでのパソコン教室

Q 給食配食サービスは月2回から週3回に増える。

その対象者の選定と、配食を委託する業者の選考基準は。

A 民生委員を通じ、食事を作るのが困難な家庭を対象に案内している。自己負担は1食につき半額で300円。業者の選考においては高齢者メニューや迅速な配食、安否確認の声掛けサービスなどを選考基準としている。

こんな意見も

◎ 地域交流ホームふれあい温泉（舟見）は18年経過、年約9万人に親しまれている。赤字経営であるが、町民への利用宣伝、経営努力などでぜひ存続させて欲しい。

◎ 「高齢者ふれあいいきいきサロン」の全町的な拡大を期待している。

閉じこもり防止のためにも、地域で声を掛け合う場所、行き場所などを設けてほしい。

産業経済

町での職業紹介はどのように行うのか

Q 職業紹介責任者資格取得費は、どのような予算か。また、どのように実施されるのか。

A 職業安定法の改正で、町が独自に情報を集め、紹介することができるようになった。斡旋はできない。

厚生労働大臣指定の研修を受け、職業紹介責任者資格を取得する。そのための研修費だ。

農業経営展開支援リース事業の内容は

Q 農業経営基盤強化促進事業の支援リース事業とはどのような内容か。

A 全国7農政局ごとに1カ所の農家及び事業所を選び、機械のリース料の補助を行う。期間は5年間で補助割



大きく育ったアワビ

合は、国が4分の1と町が4分の1だ。

深層水のコンブ養殖は今後増やすのか

Q 海洋深層水でのコンブ養殖は、今後増やすとすると、水槽はいくつになるのか。また、コンブをどのように利用するのか。

A 現在の4水槽から、将来的には10水槽ぐらいにしたい。アワビの餌としての利用とコンブ販売にも利用した

い。急速冷凍や乾燥など、いろいろ実験をしている段階だ。

こんな意見も

◎ 市街地活性化施設整備事業は、以前にも計画が立ち消えになった。2転3転することのないように、基本方針をしっかりと定めよ。

◎ 今年度の予算は、光の見える、かつ将来の町づくりのできる予算だ。(株)サンリッツや製塩会社の進出支援は、企業誘致が厳しいなかでの成果として評価できる。

請願・陳情

◎ 税制及び社会保障制度の抜本改革を求める意見書採択についての請願書

請願者 日本労働組合総連合会

富山県連合会 入善地域協議会

税制及び社会保障制度の抜本改革を国に求める請願。

賛成多数で採択

◎ パートタイム労働者など非典型労働者の均等待遇を求める意見書採択についての請願

請願者 日本労働組合総連合会

富山県連合会 入善地域協議会

パートタイム労働者など非典型労働者の均等な待遇を求める請願。

賛成全員で採択

◎ 「市場化テスト」の実施及び「地域給」の導入に反対を求める陳情書

陳情者 富山県国家公務員労働組合協議会

住民に対する行政サービスの確保に必要な権限と財源を確保することを求める陳情。

反対多数で不採択

議員提出議案

◎ 入善町食料、農業及び農村基本条例の制定について

農業及び農村を持続的に発展させるための条例の制定を求める。

反対多数で否決

◎ 入善町議会委員会条例の一部改正について

保健情報室の廃止に伴う常任委員会の所管の変更。

賛成全員で原案可決

◎ 税制及び社会保障制度の抜本改革を求める意見書

年金、医療、介護、福祉の一本化改革を求める意見書。

賛成多数で原案可決

◎ パートタイム労働者など非典型労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書

パートタイム労働者など非典型労働者の均等な待遇を求める意見書。

賛成全員で原案可決

入善町監査委員の選任

1月21日で任期満了となった監査委員について、眞岩氏を再任した。

眞岩 俊雄 氏（再任）

入善町春日200番地



黒東合口用水組合議会議員の補欠選挙

黒東合口用水組合議会議員の欠員に伴い、坂東氏を選任した。

坂東 久男 氏

入善町西中180番地



条例改正

入善町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について

町の職員定数や給与など職員に関する状況を報告することを定めた。

入善町個人情報保護条例の制定について

社会の情報化の進展に伴い、個人情報の取扱に関する基本的事項を定め個人の権利と利益を保護する。



整備を進める海洋深層水企業団地

入善町児童医療費の助成に関する条例の制定について

小学校3年修了までの児童に入院・通院の医療費を無料とする。

入善町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について

町情報公開・個人情報について不服申し立てについて調査、審議する機関を設置した。

入善町海洋深層水企業団地使用料条例の制定について

海洋深層水企業団地使用料を定める。

入善町農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区並びにその選挙区において選挙すべき委員の定数に関する条例の一部改正について

農業委員会の定数を13名から11名に削減した。

入善町心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正について

心身障害者医療費の助成に対し所得制限を定めた。

入善町消防団条例の一部改正について

消防団員の定年を58歳から60歳に延長した。

町道路線の認定について

運動公園線ほか5路線を認定した。

ほか議案20件を可決した。

お詫び

平成17年1月27日発行の「議会だより」132号の表紙写真説明で芦崎保育所となっていました。飯野保育所の誤りでした。訂正してお詫び申し上げます。



新年度予算編成の基本方針を示せ

21世紀の会代表質問 谷口一男 議員

町長

町の持続的発展と、町民ニーズに対応した予算

問 「改革元年」と銘打っての予算編成の基本方針は何か。

また、町民ニーズにあった「力強い予算」と述べたが、その特徴は何か。

米澤町長 行革により2億4000万円を削減し、ハード事業の着実な実施に加え、ソフト重視の実行力のある予算とした。

特に、町民ニーズや地域課題に対して重点的に対応するとともに、企業立地周辺整備など総合計画での事業推進を図るべく必要な額を計上した。

今後の財政見通しはどうか

財政運営は持続可能と考える

問 町の財政力指数、経常収支比率、公債費比率の動向をどのように分析しているか。
大木企画財政課長 現在行っ

ている行革最終年度は平成21年。5年後の財政見通しでは、企業立地などにより財政力指数の改善が可能だ。

財政の硬直化を示す経常収支比率は82・6%だが、今後の行革、公債残高の減少により、78%台に達成すると考える。

公債費比率は18%前後と高いが、1・5ポイント以上低下すると考えている。予算規模は、17年度ベースの95億円前後の推移と考える。したがって今後も、持続可能な財政運営が続くものと考ええる。

合併についての考えは

時間をかけて考えていく

問 合併は、早いほうがよいと思う。町長はいずれ合併す

る必要があると述べているが、それはいつか。

町長 いつまでにと明確に答えることはできない。

期限にとらわれず、時間をかけて、町民にとって納得の出来る合併を見つめる。枠組みも、より広域的な範囲も含め考えていく。

支援事業の効果と人材派遣との関連について

雇用の面で効果あり、人材派遣は対象としない

問 町の企業立地関係支援事業と雇用状況の実態はどうか。

また、人材派遣による雇用の関連はあるか。

町長 目的に沿った効果はあったと考えている。今後の設備投資や雇用増を期待する。

人材派遣については、今後も支援対象としない。

1 集落1農場の考えは

前向きに取組む

問 兼業農家などの受け皿として、認定農家や農業生産法人を巻き込んだ集落営農の組織化が必要と思うがどうか。

浜田農政課長

認定農家や法人化する集落営農は担い手とされ、各種施策を集中的に実施される。兼業農家などの受け皿として、



町善入組む取改革政行



三位一体改革での 財政運営の基本方針は

政策フォーラム代表質問 本 多 幸 男 議員

町 長 徹底した財政改革を実行する



全面改修が待たれる中部清掃センター

問 三位一体の改革により、町は6300万円の収入減となる。
国は合併の障害を除くために、平成22年までの時限法を定めた。この間の町財政状況をどう見通しているか。
町長 三位一体の改革は、住民生活に密着した事業で影響が大きい。しかし、町民への負担転嫁をせず行政水準も下げない方針で、5カ年計画の行財政改革を実行する。

5年間で人件費11億6000万円の削減を見込んでおり、他の改革と合わせて、今後の財政構造変化に十分対応できると考える。
自立できる財政構造の確立には、交付税依存から脱却し、税を中心とした自主財源が必要となる。
その意味でも株サンリッツの進出は大きく、雇用や消費、税金などで経済効果を期待している。

今後の合併の考えは

当面は単独で行けるが、楽観的な将来展望ではない

問 合併は住民の利益のために行うもので、メリットがないと分かっている合併はあり得ない。だからこそ「対等・平等・互恵」が重要だ。

行財政改革のための市町村合併と言いつつ、議員が在任特例で7カ月も延命を圖ったり、特例債に期待するあまり、肝心の議論を先送りしている例がある。

1市3町の合併が破綻し、新たに1市1町の合併論議が進展しているなかで、合併についてどう考えているか。

町長 しばらくは、行政サービスを下させず町政を維持できると思うが、いつまでもというわけにはいかない。

今後一定の時間をかけ、町民、議会、当局が丸となって合併に取り組む時が来る。今はその熟成期間と考える。

枠組も、例えば富山市以東を一つとするなど広域的な範囲も考えられる。

中部清掃センターの存廃問題を明確にせよ

3月中に理事長と町長が地元で説明する

問 長年にわたり板屋地区の住民は、環境汚染に泣かされてきた。

撤退するのか、改築するのか、下水道につながるのか、早期の解決が求められている。いかなる事情があろうとも、最優先に基本計画を作成し、地元住民に説明すべきだ。

町長 地域住民のみなさんの苦しみは十分に理解している。

本件だけで2回の理事会を開き、ようやく一定の方針を出した。

3月末に、理事長と私が板屋地区に向き、地元説明会で今後の方針にご協力を要請したい。



高齢者・障害者へのサービス低下は避けるべきだ

日本共産党代表質問 松田俊弘 議員

健康福祉課長

必要性、効率性から廃止となったものもある

問 17年度予算での、障害者福祉年金の廃止や高齢者・障害者の布団の丸洗い乾燥、緊急通報、住民検診などの一部自己負担など、住民サービス低下の見直しは避けるべきだ。鍋谷健康福祉課長 行財政改革により、必要性、効率性な

どの観点から縮減、廃止となったものもあるが、少子・高齢化への対応で、大幅な拡充を行ったサービスも多い。

一部自己負担については、適正な費用と負担のバランスを図ることが重要。一定の減免規定などは検討していく。

古黒部地区の環境保全にどう関わっていくのか

地区と十分協議し合意形成を図りながら進める

問 古黒部地区での圃場盤整備が具体化するにつれて、シジミやドジョウなどが生息する貴重な自然環境を守って欲しいとの声が広がっている。水路を管理するのは地区住民であり、一方的に住民に負担を求めるわけにはいかない。

町は、住民合意の形成と環境保全にどうかかわっていくつもりなのか。

小森建設課長 環境に配慮した整備や、豊かな自然を後世に残していくことが大切なことなど、地元に対し、理解と協力を得ながら事業を進めていかなければならない。

維持管理の面で負担が大きくなるのが予想されるので、土地改良区や、地元の古黒部地区と十分協議し、合意形成を図りながら事業を進めていくことが大切である。

誘致企業への法外な助成は慎むべきだ

他の自治体との競争があり、メリットが優先される

問 企業の海外進出が進むなかでの(株)サンリッツの進出は歓迎する。

町は商工振興条例の5億円助成の他に5億から6億円と言われる土地の無償提供を検討している。土地提供は、町の条例には定めておらず慎重べきだ。

同社が住民と良好な関係を築き、生産活動を発展させる

ために、地下水の保全や排水などで、環境に影響がないように求めるべきだ。

本多助役 立地の支援として用地のあっせん、用地買収と無償提供、各種事務手続きや造成事業の代行、周辺道路の拡幅整備、専用排水路の整備などを行っていききたい。

立地後は、立地奨励助成と固定資産税の助成、雇用助成がある。

国内の製造事業所は、世界市場をにらんだ提携が進められている。

企業誘致では、他の自治体との競争となり、メリットある地域への立地が優先される。用地提供は雇用の場の確保のための投資と考えている。



貴重な自然が残る古黒部の清水川

下水道工事、今後は 浄化槽個別処理が有利では

大橋 美椰子 議員



下水道課長

全戸公共下水道で計画している



声をかけての配食サービス

問 浄化槽は公共下水道と同等の処理能力があると聞く。集落規模も小さく家の密度も低い地域では、下水道より浄化槽の方が有利ではないか。流入汚水量が少ないと管渠内での沈殿、腐敗臭が発生するのではないか。

また、管路の耐震対策は大丈夫か。

西川下水道課長 町は全戸下水道で計画している。3月末で町全体の58%になる見込みである。その内、加入家庭は約61%となっている。16年度に目視点検を実施し

ており、維持管理に支障が出るような沈殿物や臭気は発生していない。町の下水道施設は、全て耐震対策がなされた構造で施工している。

地域ぐるみの学校安全推進事業の具体策を

学校、家庭、地域社会の連携強化に努める

問 「登下校時の効果的の巡視」の具体策を示せ。

西田学校教育課長 学校、家

庭、地域住民及び関係機関の協力、連携で、校区ごとに学校安全推進連絡会などを組織し、安全の点検、指導を行う。不審者対応には、情報の共有化を図り、学校、家庭、地域社会の連携強化に努める。

学校では、児童生徒に計画的な安全教育を指導する。防犯活動及び避難訓練をし、状況に応じた対応訓練を実施する。保護者と児童とともに集団登下校訓練などを行い効果的な巡視に努める。

地域住民の安全意識の高揚のために表示板の設置と広報活動を行う。

配食サービスの民間委託でサービスは低下しないか
業者側に温かい配慮と親切な対応を義務づける

問 これまでは、高齢者への配食サービスに25名のボランティアが携わっていた。民間事業者に委託すれば、これまでの安否確認やきめ細かなサービスが低下するのではないか。

「高齢者いきいきふれあいサロン」は全町的な取組みと

あるが規定はあるのか。健康福祉課長 配食サービスは、自分では食事の確保などが困難な一人暮らしや高齢者などを対象に、昼食弁当を届けることで食生活と健康の保持を支援し、また、安否確認も行うといった2つの目的と機能を合わせ持つものだ。

現行の月2回から週3回へのサービスの内容を大幅に拡大するので、効率的に対応するため民間事業者に一括して委託したい。

条件として利用者の要望に柔軟に答え、温かい配慮と親切な対応が最も重要なことと考えており、事業者側にもしっかり義務づけたい。

「高齢者いきいきふれあいサロン」は高齢者の閉じこもり防止を図ることを主眼として、町内で45のサロンが活動している。

介護予防や認知症予防につながる活動を行う場として積極的な展開が求められており、全町的な設置に向けて拡大を図る。



行財政改革の新年度予算への反映は

長田 武志 議員

町長

2億4000万円余りの削減となり大きく前進

問 町の17年度予算は現下の厳しい財政環境のなか、行財政改革を行ない町政を後退させることなく、積極的に町民のニーズに応える予算を編成された。その過程で行財政改革の予算への反映はどうか。

町長 三位一体の改革など厳しい財政運営が進められるなか、全職員一丸となって行財政改革に取り組んだ。

簡素で効率的な行政システムを確立するとともに総額で2億4000万円余りの削減となり、無理無駄のないスリムな行政へと大きく前進した。

生み育てやすくする環境づくりの取組みは

小学3年生まで医療費無料を実施

問 親が子育てに喜びや楽しみを持ち、安心して子供を生み育てる社会を形成する環境づくりの取組みは。

町長 町では保育所における保育時間の延長、乳幼児保育、放課後学童保育の実施、ファミリーサポートセンターの開設などを行ない、親が生み育てやすい環境づくりに努めている。

17年度予算では小学3年生までの児童に拡大して医療費を無料とし、保護者の経済的負担の軽減を図った。

町の土地利用構想を示せ

総合計画・後期計画に位置づける

問 我が町の農業は従業者の高齢化、後継者不足、毎年30%の転作など厳しさは増している。

また、商業はその購買力の6割が町外に流出する現実がある。

当局は町経済の活性化を図るため、土地を有効利用するための土地利用構想を示せ。

町長 土地利用構想は平成17年度に策定する総合計画・後期計画の基本的要素と位置づける。

土地利用に関する町の将来あるべき姿や地域の方向性を示して町の活力創造としたい。

今後の財政健全化にどう対応するのか

財政関連の目標数値を定めその達成に努力

問 町の財政健全化は入りを見て出を制することが大切だ。町は今後健全化にどう取り組むのか。

町長 町は町税確保につながる施策の展開が必要だ。

特に㈱サンリッツの工場進出は地域経済の発展、雇用確保、町税確保に大きな効果が期待できる。

また、財政関連数値に具体的目標値を定め、その達成に向け努力することが必要だ。



健やかに育てと乳幼児検診

新幹線開業時に在来線は どうなるのか

上田 健次 議員



町長 県や関係市町村で検討する

問 並行在来線は新幹線開業時にJRの経営から分離される。

県を中心に、関係市町村、地元企業など第三セクターでの施設管理・運営が見込まれる。

第三セクターでの鉄道運営は全国ほとんどが赤字経営である。今後の町の財政負担はどうなるか。

町長 平行在来線問題については、平成6年から7年にかけて糸魚川・魚津間の第三セクター鉄道調査研究会で検討された経緯がある。

以降、富山県北陸新幹線対策連絡協議会で研修会などが行われていたが、具体的な経営方針などは未決定のままである。昨年末の政府・与党申し合わせで北陸新幹線富山・金沢間のフル規格着工が決定された。

県では、平成17年度に、JR北陸線の県内区間約95キロを対象に、収支試算の基礎となる乗降客の動きを把握する旅客調査をはじめ、県や関係市町などで構成する平行在来線対策協議会（仮称）を設置し、経営主体や経営方式などを検討することとなっている。

新幹線建設費は沿線市町村に負担はあるのか

入善町には負担がない

問 整備新幹線の建設費について、国・地方公共団体およびJRが負担することとなっているが、沿線上の市町村、入善町に財政負担があるのか。

町長 新幹線に伴う財政負担はJRや国、県さらに新駅の所在市で負担となり入善町には負担がない。

企業誘致とアクセス道路に対する当局の考えは

JR北側にある企業へのアクセス道路は不十分だ

問 工場誘致とアクセス道路に対する基本的な考えを示めせ。

町長 鉄道横断の高架橋あるいはアンダーの道路を付けるべきではないか。

助役 JR北側にある企業へのアクセス道路は不十分と認識している。



町民に活用される北陸線（入善駅）

今回、(株)サンリッツの誘致も決まり、受け入れ体制の整備としてアクセス道路の整備を考えている。対象として考えている道路は、立地予定されている北側の東西道路である。

県道吉原入善線の交差点から西側へ約870mの区間について、歩道を含む12m幅の道路に拡幅したいと考えている。

また、道市内の県道魚津生地入善線から吉原に通ずる南北道路について、県道から約300mの区間を、8m幅の道路に拡幅したいと考えている。

この2路線を拡幅することによりアクセスが格段に向上するものと考えている。

県道吉原入善線から東側へ町道田中央線の、NECまでの横道路区間についても、この2路線が整備された後、検討したい。

鉄道立体交差については相当費用もかかるがチャレンジしている。



アウトソーシング、PFIなどの具体策を示せ*

五十里 隆 章 議員

町長 対象事務の調査、導入を図りたい

問 厳しい財政環境のもと、将来とも安定した財政運営が求められている。

町は行財政改革の実行計画を策定し取組まれるが、民間委託としてアウトソーシング、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）に具体的にどう取組むか。

町長 平成17年度から5カ年の実行計画を策定し、行財政改革の実現を図る。重点取組みとして3点を掲げている。

第1点は職員定員管理適正化計画に基づき、職員数を5カ年で37人（△12・3%）削減、平成21年度に264人とし、人件費を約10億円削減する。

第2点は柔軟で簡素な組織機構の整備を図ること。

第3点は公共施設の管理運営の合理化を図ること。



管理運営が民間委託されるサンウェル

平成17年度は組織再編と公共施設の管理運営の見直し調査を実施する。

組織再編については、住民に分かりやすく、多様化する住民ニーズに弾力的に対応でき、簡素で効率的な組織づくりを、という視点に立ち、調

査研究を行い検討する。公共施設については、直営、指定管理者制度、又はアウト

ソーシングについては事業コスト、サービス提供など十分検討していく必要がある。PFIは公共施設などの建設、維持管理、運営などに、

民間の資金、経営能力および技術的能力を活用する新しい手法である。

その効果として低廉かつ良質な公共サービスの提供や、民間事業機会の創出による経済の活性化が図られるとしている。

しかし、PFI法が施行されてまだ日が浅く、導入実績の不足から、事業手法として未知数の部分が多く、課題も指摘されている。

町にとつて、PFI導入は難しいと考えられる。厳しい財政下で歳出を抑制しながら、拡大し続けた行政の守備範囲を見直し、民間でできる事は民間で行うという視点で、アウトソーシングの導入を検討する必要がある。

平成17年度はさらに、公共施設のみでなく、一般事務

業についても、対象事務を調査し、その導入を図っていきたいと計画している。

*アウトソーシングとは外部委託のこと。
*PFIとは、公共施設の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金およびノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

深層水の利活用で 栽培漁業を確立せよ

佐藤 一 仁 議員



商工水産・
深層水課長

アワビとコンブの養殖に集中する

問 平成17年度の深層水養殖アワビ事業の用途はどのようなになっているか。

今後、アワビ以外の養殖にも取り組む計画はあるか。

商工水産・深層水課長

昨年10月に約1万7800個の稚貝を購入し、県水産試験場とともに連携しながら、飼育技術の研究を行った。水槽ごとに水質や餌の比較、飼育密度などを検討した。入善漁協の報告によると、様々な項目の試験研究の結果、4月からホテルや旅館、飲食店への販売を再開すると聞いている。

今後は、アワビ単独の販売よりも、深層水やコンブとの組み合わせも考えて、付加価値を高めた販売戦略を検討している。

ズワイガニやトヤマエビ、岩ガキなど、富山湾にこだわった魚介類の養殖は可能だが、現在のアワビとコンブに集中し、関係機関とも協議しながら、今後の対策を立てていきたい。

進出企業への受入れ対応と支援策はなにか

「企業立地推進室」を設置した

問 (株)サンリッツの町進出に對し、どのような対応と支援策を講じているのか。

助役 今回のような大規模立地については、1課での対応が困難であるので、「企業立地推進室」を設置し、各種法的申請事務などの課題を処理している。

推進室では企業や地権者との交渉、農地関係法の申請事

務、財政面、用地造成や周辺整備の対応などの事務を行う。

次に、企業立地支援策としては、町商工業振興条例に基づいて、用地のあっせんや立地後の立地奨励助成や固定資産税の助成、新規雇用者に係る雇用助成などがある。

(株)サンリッツについては、

用地買収と用地の無償提供、各種事務手続きや造成事業の代行、周辺道路の拡張、専用排水路の整備を行う。

問 J R北側での東西幹線道路の整備促進を図れ。

助役 J R北側での幹線道路整備は決して十分なものでは

ない。県は独自に魚津・朝日間約25キロの整備構想を持っているが、まだルートがはっきりしていない。

各企業へのアクセス道路としては、既存の道路を整備して利用していきたい。

児童生徒の安全対策は

新一年生に防犯ブザーを配布する

問 児童生徒の安全確保への取組みを問う。

学校教育課長 通学路の安全対策としては、防犯灯や防犯カメラのほか、通学路周辺に一般家庭や商店など「子ども110番の家」が町内全域に145カ所設置されている。不審者に声を掛けられた場合は、逃げ込むよう教えている。

また、通学路の安全点検や交通安全指導を行い、児童生徒の登下校の安全について指導している。

今年の新一年生から、全員に防犯ブザーを配布して、被害を未然に防ぎたい。



期待されているコンブの養殖

学校の危機管理対策は万全か

東 狐 和 議員



教育長 マニュアルを作成し対応できる体制作りを行う

問 起きてはならぬ事件が多発している。安心して教育活動が営めるよう、学校環境を整備する責任は行政にある。児童生徒の安全対策は万全か。

泉生涯学習・スポーツ課長
実力人気とも世界最高のアルバン・ベルク弦楽四重奏などの事業を開催し、文化の振興と普及・向上に寄与したい。

富山観光ガイドマップに町の名所がなぜ載っていない
作成時に意思疎通を欠いたが次期には可能である

教育長 日常生活の教育活動で、児童生徒の安全確保を重大な課題と認識している。危機管理マニュアルの認識や、訓練などにより、災害などの発生を未然に防止するための、日常措置を十分に講じていく。

魅力ある文化の町づくりを

世界一流のアーチストによる「コンサート」を計画

問 文化交流の殿堂、コスモホールを大きくPRする事業を計画しているか。

問 昨年発足した入善町観光関係団体連絡協議会の現状は。商工水産・深層水課長
構成は町、JA農協、商工会、漁協、花卉球根組合、ジャンボスイカ生産組合の6団体である。
ジャンボスイカや深層水、チューリップ・フラワードなどのPR事業への支援や協力など、町の観光資源や特産品のPRに務めている。

問 昨年は台風、地震による被害が続発した。町は、災害時の救援物資の食料や飲料水の備蓄をしていない。その理由は何か。

町長 地域防災計画のなかで調達計画を策定し、緊急調達や炊き出しをすることになっている。

災害時の対応として各家庭で3日程度の家族の食糧備蓄をお願いしたい。災害時は「自助」「共助」の努力を願う。

性教育の副教材にどんなものが使われているか
町で作成した「性に関する指導の手引き」を使う

問 中山文科相は「性教育は子どもたちの発達段階にに応じて教えるべきで、行き過ぎた性教育は子どものためにも、

社会のためにもならない」と述べているが、町の教育の実態はどうなっているか。

二次性徴、異性の人格の尊重、性病などについて、中学校では思春期の体と心の変化、男女交際のあり方、性感染症など成長に応じ、段階的に行っている。



文化交流の殿堂 コスモホール

問 母子世帯の急増に伴う支援体制の周知徹底を図れ。健康福祉課長 広報入善に支援事業の概要を掲載し、児童扶養手当の受給者全員にパンフを送付し就業支援などをPRしている。

将来の目標を 持てるような進路指導を

松澤孝浩 議員

教育長 しっかりとした職業観、 夢を持てるよう取り組む



14才の挑戦（舟見中）

問 若者の職業倫理が低下し、人生の目標を失っている。中学校の進路指導は、初等教育から中等教育に移る人生の分岐点である。

子どもたちに将来の目標を持たせるためにどう取り組むのか。

教育長 全国で定職を持たないフリーターが417万人、若年無業者のニートが52万人。新卒者の就職3年以内の離職者が40数%におよぶ。

要因として産業や職業、雇用の多様化で、職業を通して生涯設計を描けず、夢が持てなくなってきたこと。また、経済的に豊かになり、保護者

の応援などで生活できると考える人が増えていることなどがあると思う。

進路指導は、特別活動の時間に組み入れているが、本来、日々の生活全体のなかで学ぶものである。勤労観、職業観は教室での先生からの話だけでは身に付かない。

町では、「社会に学ぶ14歳の挑戦」で、約1週間の職場体験やボランティア活動を通じて、地域の現場で大人と一緒に働く体験事業に取り組んでいる。

生徒は「進路について考える貴重な体験になった」と述べており、学校も大いに意義

があるとして、今後も続けたいとしている。

青少年がしっかりとした職業観と夢を持ち、主体的に生きられる教育を目指す。

古黒部の貴重な自然を後世にどう受け継ぐか

地元住民と協議しながら環境に配慮し実施する

問 古黒部地区経営体育成基盤事業に伴う河川の管理や改修方法、水生動物の生息調査など、今後の取組みを示せ。

建設課長 土地改良法の改正に伴い、土地改良事業の際、自然環境に配慮して実施することとなった。

古黒部地区の豊かな自然環境を少しでも残せるよう努力したい。

現在の水路を一部残す方法や、三方コンクリートを使わず、川底に現在の川底土砂を使用するなどの方法を検討している。

維持管理で負担が大きくなるので、管理を担う土地改良区や地元とも十分協議し進めていきたい。

新川広域圏事務組合の行財政改革の考えを示せ

理事会を通じ事業の見直しと効率化を進行する

問 新川広域圏事務組合の今後の行財政改革について、町長の考えを示せ。

町長 組合では、17年度予算の編成に当たり、最少の経費で、最大の効果をあげることが基本に、経常的経費の節減に努めている。

また、広域圏事務組合が運営する各施設の老朽化が進んでいることから、事業の見直しと優先度などを検討し、広域行政の効率化を推し進めることが必要だ。

理事会を通じ、更なる行財政改革への課題について進言していく。

*ニートとは、学生でもなく、就業者でもなく、求職活動もしておらず主婦（主夫）でもないという者をさす。



優れた学校給食をなぜ見直すのか

九里 郁子 議員

学校教育課長

検討する時期にきているのではと考える

問 農家が朝採りした新鮮な野菜を、農業公社が品質を吟味し、各学校に届けている。

子どもたちが生産者を訪問したり、にんじん掘りの体験をした学校もある。

夏休みには、調理師全員が生産者を訪問し、理解を深めている。

他に例をみないおいしい給

食は、朝採りの新鮮な野菜を使い、学校ごとの給食室で、手間ひまかけて調理する職員

がいるからではないか。なぜ見直すのか。何が問題なのか。

学校教育課長 行財政改革町民懇談会の提言もあり、今後、どのような形で効率よく実施するか検討すべき時期にきているのではと考える。



給食にも使われる地元野菜

舟見山周辺整備計画は進めるべきだ

財源も厳しく予定が立たない

問 舟見地区からの提案と要望に基づいて、町が15年度策定した「舟見山周辺開発整備構想」は、舟見山周辺を舟川ダムの残土処理地として設定している。

「ビオトープ」など、自然環境保全活動の拠点とする考えから、谷江地域の田の所有者に残土処理地として協力を求めたのではなかったか。

所有者は、協力すると答えており、合意したと思っっている。計画を進めるべきではないか。

商工水産・深層水課長

残土置き場が必要であり、県と協議しているところであ

る。おおむね地権者の理解を得ているが、農地法の関係があり、残土置き場として県が確保するまでには至っていない。事業も遅れており、残土による造成も4年から5年かかると思われている。

財源も厳しい状況であり、舟見山周辺整備事業の着手時期の予定が立たない情勢だ。

延長保育の有料化は子育て支援に逆行するもの

受益者にある程度の負担を求めていることが必要

問 午後6時から7時までの延長保育を利用している保護者に、月額2500円を負担させることは、子育て支援に逆行するものである。安心して子どもを生み育てることができると思うか。

健康福祉課長 国の延長保育の補助制度がなくなり、一般財源化される。今後も多様で、質の高い、柔軟なサービスの提供を継続、拡充していくには、受益者にある程度の負担を求めている必要があると考えている。

水道断水の抜本的対策を最善策を見い出したい

問 舟見簡易水道の一部で、たびたび断水し、日常生活が脅かされている。抜本的な対策が必要だが、どのように考えているか。

下水道課長 今年度で完了する整備事業効果に大きな変化がなかった場合は、新しい井戸の設置、加圧ポンプの移動、上部に貯水タンクの設置など、最善策を見い出していきたい。

学力向上に向け 授業時間を増やす工夫をせよ

中瀬 範 幸 議員



教育長 校長の裁量権を拡大し 独自の学校運営を行う

問 昨年末に発表のあった国際学力調査の学習到達度調査結果では「我が国の学力は低下傾向である」と言われる。教育長はどう受け止めているか。

教育長 数学的、科学的問題解決能力はいずれも一位グループとのことである。

文部科学省は「国際的にみて上位であるが、読解力の低下などトップレベルとは言えない状況」と言っている。

今回の結果に強く心を痛めている。

問 同調査では「関心・意欲が低い」「家庭での自学時間

が低い」という結果も出ている。このままでは今後さらなる「学力低下」の心配がある。町の実態はどうか。

教育長 継続的な調査はないが、指摘のとおりではないかと心配している。

問 週5日制の「ゆとり教育」「総合的な学習」を導入したため、授業時間が減少したのが原因とも言われる。

町でも授業時間を増やす工夫をするべきと考える。

今後の対応をどのように考えているか。

教育長 「総合的な学習」は学習意欲に大きな成果を出し



古黒部でマシジミを獲る子どもたち

いるものと思っている。

新指導要領では、小学校の算数、国語など各学年でそれぞれ年間20時間余り少なくなっている。各学校では、行事の見直しなどを行い、授業時間の確保に努めている。

今後、校長の裁量権を拡大し、学力向上や学校教育の充実を目指した独自の学校運営が行えると期待している。

商工水産・深層水課の陣容を強化せよ

庁内横断組織を作り様々な課題に対応する

問 町の活性化には、商・工業の振興および農・漁業、海洋深層水、観光など地域資源を活用し、雇用・交流人口を拡大して人口増を図るべきだ。

これを分掌業務としている商工水産・深層水課の陣容が減っている。人事もメリハリをつけ組織を強化せよ。

町長 指摘のとおり重要なセクションであるが、行政は少数精鋭が求められており増員できない。

昨今の行政課題は全課にまがっている。庁内横断組織

をつくり、様々な課題に対応していく。

古黒部地区のマシジミが棲む環境を残せないか

県や地元、土地改良区と協議し検討している

問 小学生が「総合的な学習」で地域の古老から、黒部川扇状地の姿を残す古黒部地区の自然を勉強し「マシジミが棲む環境を残して」と訴えてきた。当地内は水生動・植物の宝庫と言われる。

環境と基盤整備事業の両立する方策を採れないのか。

建設課長 農業の生産性を高め、農業経営のコスト削減を図るよう「経営体育成基盤整備事業」に着手した。

町では県や地元、土地改良区などと協議を重ね自然環境に配慮するよう検討している。

問 水生動・植物の残る区域と、小川河川敷の整備も併せてゾーニングし「黒部川扇状地自然公園」として残せないか。

建設課長 今後検討してまいります。

いろいろな体験できて嬉しい

入善町に移り住んで



ジョン・ペネウィット

アメリカ
オレゴン州出身
(外国語指導助手)
入善町青木在住

入善町は美しい町です。水が大変おいしいところで、歴史がある町です。

新緑のころ、田んぼの水加減を見て回る老婆の姿や、いろんな情報を伝える有線放送には異国情緒があります。

私にとって、日本の田舎に住むことは大変勇気のいることでした。例えば、いやな食べ物―納豆や魚のすり身―などがあって、慣れるのに時間がかかりました。しかし、何でも挑戦しています。

私は、中学生のほかにも園児も指導しています。バスケット、サッカー、ドッジボールなどを一緒にやっています。英語の授業では、愛情こめて

厳しく教えています。彼らは一生懸命に頑張っています。子どもたちとの授業は楽しいです。

休みには、大阪で大相撲を観たり、長野ではスノーボードも体験しました。旅行もお寺参りもしました。

アメリカから入善町に移り住んで、友人から「狂気のさた」と冷やかされましたが、1年間異国の地でいろんなことを体験できてうれしく思っています。やがてきつと、自分の将来に役立つと思っています。

(英文訳)

入善むかし話

(森 清松編より)

今江村のできたわけ

用水路のない舟見野台地は、開拓のおくれたところでした。

明暦二年(一六五六)五月、加賀の三代目の殿さまである前田利常公が、江戸からお帰りのとき、舟見野をこらんになつて、

「ここなら開こんでできる。」と思われたので、さっそく、小松の近くの今江から若い男女二十人ずつ呼び出されました。そして、

「越中舟見野へいきなさい。家や、農具、家財・食りようなどは、藩からあげる。」と命ぜられたのです。

その年の十月に、家もできたので、二十組の夫婦がやってきて、今江という村を開きました。

昭和三四年一

〇月一六日。今江村が開かれてから三百年たつたので、にぎやかな祭りがありました。

そして、加賀の今江から十八名の代表者がやってきて、三百三年ぶりに本家、分家を名のりあいました。



皇高社(今江)

編集の窓

議会広報編集特別委員会は、「議会だより」の編集技術の向上のために、毎年、東京で開催される町村議会広報研修会に参加しています。

今年2月の研修会には、初めて入善町の「議会だより」を提出し、助言を受けました。

講師からは、紙面の基本組は6段の方が、見出しや写真の配置が容易なこと、親近感を増すために質問した議員の写真掲載すべきなど、様々な助言を頂きました。

今回から質問者の写真を載せることにしましたが、今後より親しみやすい「議会だより」づくりを努めていく所存です。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 元島 正隆 |
| 委員長 | 中瀬 範幸 |
| 副委員長 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 佐藤 一仁 |
| 〃 | 長田 武志 |
| 〃 | 上田 健次 |
| 〃 | 東狐 和 |